

住居に関する学習の実態をふまえた教材開発

小川 正光, 酒井 裕樹子^{*)}, 長野 礼花^{*)}, 三浦 絵理^{*)}

1. はじめに

家庭科は、暮らしと直結する重要で基本的な教科である。そのため、変化し続ける社会や多様化する家族のあり方に応じた家庭科教育が求められる。特に、生活の全体に関わる住まいの様々な内容を学習する家庭科住居に関する学習の重要性は高い。

しかし、実際の教育現場では、住居に関する学習の実施率が低い。この要因としてあげられるものは、授業時間数である。ゆとり教育から学力重視の教育へと変わっていく近年の教育政策下では、家庭科の授業時数自体が削減される状況にある。中学校学習指導要領によると、3 学年合計の家庭科授業時間数は、昭和 52 年改訂後 245 時間、平成元年改訂後 175 時間、平成 10 年改訂後 87.5 時間、平成 20 年改訂後 87.5 時間と、かつての 3 分の 1 程度にまで家庭科の授業時間数が削減されている。近年は、生活様式などが急速に変化しているため、学校で教えなければならない家庭科学習領域・指導内容は増えるはずであるので、このような授業時間数の変化は矛盾したものである。そのうえ、住居に関する学習は、被服と統合され、衣住生活とまとめられたため、今後、より住居に関する学習を実施する授業が少なくなることが危惧される。

以上のような状況においては、効率的に住居に関する学習を扱うことが求められる。今までのように既存の授業を繰り返すような授業を行うのでは、生徒の住に対する関心や学びも低下する一方である。これは教員の住居に関する学習における知識不足や苦手意識、または教材の不足も原因としてあげられるものの、時期に合致した課題や生徒の学習要求をとらえた内容とすることが重要と考えられる。授業を行うのに際し、定期的に調査を行い、生徒の興味・関心や要望を把握する必要がある。そして、生徒や居住者の関心・要望や現状と課題をとらえた、時代にあった授業を行っていくことが重要である。

本研究では、まず生活を扱う家庭科の中で、住居に関する学習がどのような位置づけにあるのかについて教科書を経年的に検討し、変化の様子を把握した。そして、東海 4 県で実施された中高の住居に関する学習の実態調査データについて再集計することから、教育現場における教師側の家庭科住居に関する学習に対する意識や授業への取り組み、興味・関心や問題意識などを分析した。また、教師からみた中学・高校生側の家庭科住居に関する学習への興味・関心についても分析し、住居に関する学習を学習する授業方法の課題も明らかにした。

以上の分析をふまえ、現在の状況に適した生徒の興味・関心や教員の得手・不得手を反映した授業案を作成し、教材を用いて実際に授業を行い、検証した。このような授業・教材の提案によ

*) 本学家政教育講座・学生

り、住居に関する学習の教材・教具の少ない現状を改善することにも貢献することを目的とする。

2. 研究の方法

家庭科教育の現状を把握するために、まず、生活を扱う家庭科の中で、住居に関する学習がどのような位置づけにあるのかについて、教科書を経年的に検討し、変化の様子を把握する。次に、東海4県（愛知県・岐阜県・三重県・静岡県）で実施された中学・高等学校の住居に関する学習の実態調査データ（中学校501サンプル、高等学校197サンプルの計698サンプル）について再集計することから、教育現場における家庭科の実態を把握する。そして、その実態をふまえた教材開発を行い、実際に授業を行う。これらの結果をふまえ、家庭科の住居に関する学習のあり方について提言する。

3. 中学校家庭科教科書による住居に関する学習の現状の分析

ここでは、後に中学校対象の教材・授業を作成するため、広い範囲の中学校で使用されている開隆堂³⁾と東京書籍⁴⁾の2社の教科書を分析する。近年の家庭科の実態を把握すると同時に、平成23年の学習指導要領の改訂前と改訂後を比較するために、改訂前の時期（平成19、22年）と改訂後（平成23年）の開隆堂（平成22年/平成23年）、東京書籍（平成19年/平成23年）を使用する。

3.1 開隆堂家庭科教科書の分野間の変化

家庭科教科書のページ割合の変化を分野別にみていくと(図1,2)、「住生活」は、8%から7%へと減少している。学習指導要領改訂にともない、「住生活」と「衣生活」は統合され、「衣住生活」という項目になった。そのため、住生活の割合も減少したと考えられる。また「住生活」と同様に、「衣生活」も19%から18%と減少していることから、「衣生活」でも統合されたためにページ割合が減ったということが考えられる。また、「家族」と「保育」分野も統合されたため、「家族」は18%から11%と、他分野に比べて大きく減少している。

一方、「食生活」をみると、平成22年の教科書では25%と最も高い割合である。さらに、平成23年では8%増加し、33%となり、教科書全体の3割を「食生活」が占めている。家庭科分野が統合されたことで「食生活」のページ割合が増えたといえる。

3.2 東京書籍家庭科教科書の分野間の変化

図3,4より改訂前後の変化をみると、「食生活」と「被服」は、2%増加し、「住生活」は1%増加していた。「家族」、「保育」では変化がなく、「消費生活」、「環境」、「保育」では1~2%減少していた。住居に関する学習の比率が上がった要因として、防災教育のページ数が2ページ増加したためと考えられる。防災教育のページが増えた理由としては、もちろん、平成23年の東日本大震災の影響が考えられる。

5.2 教材・授業を作成した過程

図 16 に示す過程のように進めて作成した。

まず、①授業前アンケートを行い、生徒たちの地域についての知識や地域への関心度を調べる。自ら、自分の住んでいる地域について、自分で決めたテーマに沿って、②レポートを書くと同時に、生徒に客観的データを収集させ、そのデータをもとに議論できるように準備させる。この授業前に行うアンケートは、班構成を、地域についての関心や考えが分散するように行うデータとしても用いる。

そして、レポートの中にみられる、生徒それぞれが決めたテーマにより、授業で行う KJ 法のテーマを決める。③④生徒の実態把握をもとに、教材開発と授業案作成を行う。⑤子どもたちの意見を多く取り入れられる討論方法である KJ 法による授業を計画し、愛知教育大学附属岡崎中学校 2 年生において実施する。

⑥授業を行った後に、生徒に授業後のアンケートを行い、授業の成果を把握する。また、⑦ワークシートにより、生徒の授業への取り組みの意欲についてみる。そして、⑧授業の成果と授業者や他の教員の助言をもとに、⑨改善された授業案を、再度作成する。

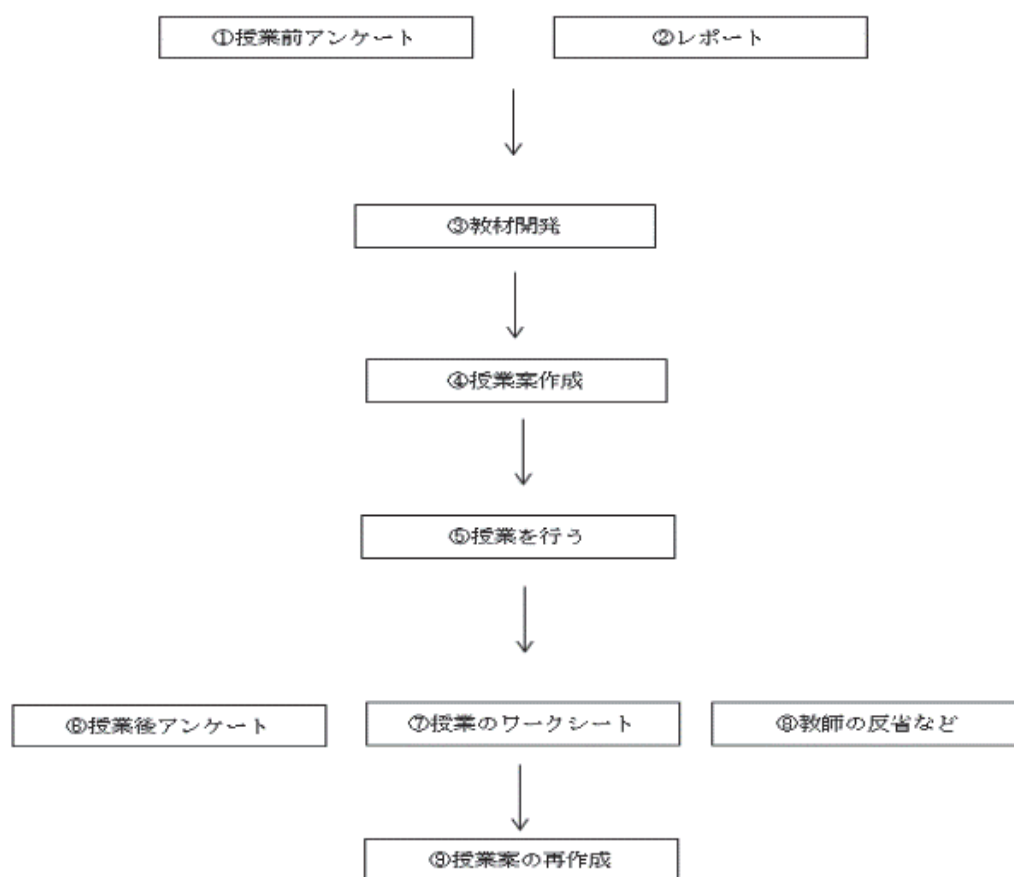


図 16 教材・授業を作成した過程

(3) 板書の状況



図 20 KJ 法を生徒に説明している様子

KJ 法について、手順と着眼点について説明を行った。(図 19 の 2 (1) の場面)

5.4 授業の状況

(1) KJ 法を導入した授業の状況と評価

生徒たちは、全員が、意見を付箋に最低 2 枚は書くことができた (図 21)。初めて行う KJ 法であったが、すぐ理解することができた。図 16 の②レポートから 5 つの「交通」、「ゴミ」、「人」、「安全」、「環境」という項目に関心が高いという状況が読みとれたため、これらの 5 つのテーマに決めたが、各班の構成が 7～8 人と多くなった。その結果、話し合いに参加できない生徒がいたことが反省される。テーマ別の班で行った討論の時間から以降 (図 19)、生徒たちの意見が活発に出るようになったので、テーマによる班ごとの発表の時間 (図 22) を増やすべきと考えられた。



図 21 生徒が付箋に意見を書いている様子



図 22 テーマ班の発表の様子

(2) 授業で扱った教材について

KJ 法を行うことが初めてであったが、多くの意見を書くことができ、対照的な意見同士を矢印で結ぶなど、構造化を行う様子がみられた。また、近似した意見を近くに貼り直して、整理して、わかりやすくしていた。それらの事例を、図 23、24 に示す。

内容としては、生徒の地域への興味関心を高めることができたと考えられる。

6. まとめ

住居に関する学習における教材が少ない、教員の住居に関する学習についての知識不足や、家庭科の時間数の減少かつ教えなければいけない領域の増加などの原因により、住居に関する学習への教員の苦手意識が高く、かつ実施率が低かった。そのため、生徒の興味関心が低くなっていることがわかった。また、教員養成学部出身の方が広領域を学んできているため、住居に関する学習を行っている比率が高いこともわかった。

これらの点を改善する方策として、教材と授業を提案し、実施した。その結果、実際に授業を行った成果から、生徒の実態を把握するために授業前アンケートを行うことと、生徒の興味関心を高めるために、校外学習やディスカッションなどの体験的な活動を取り入れた授業を行うと効果的であることが検証された。

教員の住居に関する知識そのものが不足していることも問題であり、教員の免許を専修レベルに高度化するなどの措置も提言される。

参考文献

- 1) 小川正光他, (2014. 5), 研究論文「中学校、高等学校家庭科における住居領域授業実践の態度からみた課題と提言」, 日本家庭科教育学会誌 第 57 巻 1 号
- 2) 大原衣津子他, (2011), 三重大大学教育学部住居学研究室平成 23 年度卒業論文要旨「教員と中学生の調査から捉える家庭科住居に関する学習の現状と志向」, 私家版
- 3) 仲間美砂子他, (2010/2011), 家庭科教科書「技術・家庭 家庭分野」, 開隆堂
- 4) 佐藤文子他, (2007/2011), 家庭科教科書「新しい技術・家庭 家庭分野」, 東京書籍